

中国のWTO加盟と今後の中国ビジネス



出席者 **津 上 俊 哉** (つがみ としや)
経済産業省 通商政策局北東アジア室長

国 吉 澄 夫 (くによし すみお)
東芝(株) 国際部中国室長

小 島 弘 敬 (こじま ひろゆき)
住友商事(株) 市場業務部次長 アジア大洋州チーム担当

杉 田 松 太 郎 (すぎた まつたろう)
丸紅(株) 業務部副部長 兼 中国流通事業推進チーム長

中 川 敏 彰 (なかがわ としあき)
本田技研工業(株) アジア大洋州本部中国業務室長

古 屋 明 (ふるや あきら)
伊藤忠マネジメントコンサルティング(株)
海外市場グループ長代行 兼 中国室長

司 会 **高 橋 朗** (たかはし あきら)
日商岩井(株) 国際業務部海外業務グループ専門部長

1 中国のWTO加盟

(1) WTO加盟の意義

高橋 昨年の中国は、APECの一連の会議を成功させたほか、念願の北京五輪開催も決定するなど国際社会の一員としての顔が強く印象づけられた一年であった。なかでも、WTOへの加盟が正式に決まったことは、経済面での世界的なインパクトが非常に大きいこと、これを機に中国が一層国際化を進めなければならないことなどで非常に大きな関心が持たれている。そこで、まず、経済産業省の津上北東アジア室長に、長年中国に携わってこられた経験を踏まえて、中国のWTO加盟の意義につき、お話しいただきたい。

津上 私は通産省公正貿易室時代からおおよそ7年間、中国に携わってきたが、今回のWTO加盟でようやく一区切りついた。また、中国の人たちにとっても長年、改革・開放政策を進めてきたひとつの節目がWTO加盟につながったわけで、非常に印象深いものがある。そういう意味で、WTO加盟が実現したことの影響もさることながら、中国がいろいろ難しい問題もあるにせよ国際市場で諸外国と同じ土俵で勝負していくにはそれ以外に道はないとの決心をして過去5年間にわたって構造改革を進めてきた成果が加盟と軌を一にするようにここへきて花開きつつあることにわれわれは注目すべきであると思う。

中国は生産基地としての側面と消費市場としての側面という2つの側面を持っている。その中国がWTO加盟を契機に構造改革を推進し、一方でさらに大きなエマージング・マーケットとして登場してくることは、われわれにとって脅威にもチャンスにもなりうるものである。



津上 俊哉

高橋 中国がWTO加盟に長きを要したのは、計画経済から市場経済への移行期にあたっていたとの事情があるが、一方でその間、中国の市場経済への移行が順調に進んできた証しとも言えるのではないだろうか。

津上 政治面の民主化には時間がかかるだろうが、経済面では1995年と2002年の中国経済を比較した場合、非常に大きな変化があったと考える。すなわち、95年当時の中国経済は移行経済国という名前がぴったりするほど計画経済のなごりがたくさん残っていた。それがここへきて移行経済という特殊なレッテルを貼る必要が次第になくなってきた。最近、それくらい急速に市場経済化が進んできた。

中川 中国のWTO加盟の影響ということ言えば、中国がわれわれと同じ土俵に上がったことで、自由な競争ができる、われわれが世界各国で培ってきたノウハウが使えることであり、これは大きな意味合いを持つ。特に、われわれが世界で注力してきた二輪車、四輪車はどこへ行っても同じような顔ぶれと戦ってきただけに、今までよりも戦いやすい舞台になるものと思うし、また、中国が大きなマーケットに育っていくことに確信が持てたと感じている。

古屋 明



古屋 まず、中国自身がWTO加盟を契機にどう変貌していくのか、あるいはスタートラインに立って世界が中国をどう眺めているのかという問題を検討することが重要かと思う。21世紀の入り口に立って、中国はAPECの開催、オリンピックの招致、WTO加盟といった長年の夢を次々と実現していった。大げさに言えばアヘン戦争以来150年間で、中国が国際社会に対し、これほど大きな影響力を持つに至った時期は他になかったのではないだろうか。また、民族主義の発露として中華振興を標榜してきた中国が、長年の夢であったWTO加盟を実現したことで、言ってみれば可燃性の高いナショナリズムが盛り上がり、歴史的な高揚期に差しかかっていると言える。

ただ、WTO加盟によって中国が大きな試練に立たされることは間違いない。国有企業改革の困難さと大量の失業者の存在、農民の収入の伸び悩みと所得格差の増大、金融システムの改革等々、中国が解決しなければならない課題は極めて多い。トインビー風に言えば、まさに『試練に立つ中国経済』というのが今の中国の状況であると思う。

(2) 世界経済への影響

高橋 WTO加盟に至る中国側の状況についてお話しいただいた。次に、中国の加盟が世界経済にどういった影響を与えるかについてお話し願いたい。

国吉 先ほど津上室長から改革・開放の節目としてWTO加盟が実現したとのお話があったが、私も同感である。78年の改革・開放政策以来、ずっとビジネスの中に身を置いてきたが、中国は常に成功してきたわけではなく、うまくいかないことも多かった。そして絶えず、経済の拡大と縮小を繰り返してきた。最も典型的だったのは、89年の天安門事件前後の大きな落ち込みであろう。それが、90年代に入って外資導入を進めながら法整備がなされていくなかで、93年以降、経済が順調に拡大していった。これは、それまでいろいろな意味で制約を受けていた中国経済が本格的に市場経済に踏み出していったことが中国自身の発展につながった結果であろう。

日本企業の進出の手法は、当初は円圏離脱であった。それが、やがて中国の消費市場が大きくなるに従って中国市場を主たる目的にした投資に変わり、WTO加盟を前にグローバル市場への生産拠点化が進み、今や「世界の工場」と呼ばれるまでになった。

WTOに加盟することによって法規の面でもグローバル・スタンダードを受け入れるようになったことの意味は大きい。よく人治から法治へと言われるが、後戻りできない布石を打ったという意味でわれわれ外国企業からすれば大いに歓迎すべきことである。中国の産業構造は非常に強いところと弱いところを併せもっている。これから世界市場での競争が激化していくなかで、さまざまな試練に立つであろう中国がどのように振るまっていかに大きな関心を抱いている。

小島 中国のWTO加盟が世界経済に与える影響については、過去、さまざまな分析が行われている。例えば、世銀の試算によると、中国のWTO加盟により全世界で年間4千数百億ドルの受益があり、うち日本は600億ドルと、中国を除けば最大の受益国と言われている。また、WTO加盟による関税率の引き下げや非

関税障壁の撤廃、市場開放による新規の外資参入により、中国では年間1千数百億ドルの新規輸入が創出されるとの分析もある。いずれにせよ、中国のWTO加盟により世界貿易が非常に活発になることは間違いないわけで、世界経済の活性化に大きな意味がある。

われわれも中国市場への参入については、非常に苦労してきた経験があるが、ここ1~2年、また中国ブームの様相を呈している。過去に何度かブームがあって、今度こそ本当だと言う人が多いが、むしろ、今回は一時的なブームということではなく、変えようのない大きな「うねり」である。これは、やはり中国の指導者が改革・開放政策のもと、世界に通用する国づくりを目指してきたからであり、その成果がWTO加盟である。この枠組みに参加することによって、中国は再びスタートラインに立ったのであり、ここから大きくテイク・オフするということだと認識している。

2 WTO加盟後の中国経済

(1) 中国経済の展望

高橋 中国は市場を開放してグローバル・スタンダードを取り入れて、富強大国を目指そうとしている。しかし、ゴードン・チャンの『やがて中国の崩壊が始まる』という本にもあるように、WTO加盟で矛盾が拡大し政権が崩壊するとの危機説もある。そこで、WTO加盟後の中国の行く末についてみなさんのご意見を伺いたい。

杉田 中国のWTO加盟のインパクトは3年ぐらい前から出ていたのではないかと。今回の加盟はいわば入学式のようなもので、その準備はすでになされていたわけである。ただ、心配なのは入学後しばらくは混乱が続くことで、本当の意味での影響が出てくるのは4~5年後だと考える。私は、WTO加盟は中国が市場経



杉田 松太郎

済を選んだひとつの決意の表れだと考えている。つまり、たとえば言うなら、1949年が中国の建国であるとすれば、78年が第1の開国であり、92年の市場経済化宣言が第2の開国、そして今回のWTO加盟が第3の開国だと考えている。

第2の開国の本質は、78年から改革・開放を目指してきて、92年に国内マーケットを開放し、ここで初めて本来の意味での競争原理が働くようになったことである。そして、その延長線上に第3の開国とも言うべきWTO加盟があったと言える。もちろん、中国がこうした流れで進んできたのには大きな背景として、世界経済と一緒に中国が発展していくためには、市場経済化が中国にとって唯一の選択肢であるということがあったと考える。

中国の今までの政策の流れを振り返ると、俗な言い方をすれば、金の切れ目が政策の節目というところがあった。例えば、78年に改革・開放を言い出したのには、60年代後半からソ連や米国と対立するなかで軍事予算がなくなってきたため、米国と手を組んでソ連を牽制しようとの思惑があった。92年の市場経済化の宣言にしても、国有企業を維持していくだけの金がなくなったことが背景にある。例えば、99年には中央の歳入が1兆元であったのに対して、個人の銀行貯蓄が6兆元程度になっていた。つまり、国にお金がなくなって国民が金を持っている状況のなかで、国が

小島 弘敬



くりのためのお金を調達する手段としては、私営企業化、株式化などによって一般大衆が持っているお金を吸い上げる必要が出てきた。

一方、外資を導入するには国際的なルールを作る必要があったというのが、今回のWTO加盟につながっていったわけである。

古屋 中国は78年に、それまでの左派路線を全面的に修正して改革・開放路線を敷いた。そして、その後、近代化路線を走ってきたことが今回のWTO加盟につながった。その背景には、中国の指導部の大きな政治的判断と決断があったと考える。そして、その決断を支え、中国の市場経済の歩みを支えてきたのが共産党一党指導体制による非常に中央集権的な求心力のある政治体制であったと言える。そういう意味で、WTO加盟はこれまでの市場経済化路線の帰結点というか、ひとつの区切りになったと言えるかと思う。

確かに、中国はWTOに加盟して非常に大きな試練に立たされるであろうが、今の強い求心力のある政治体制が続くかぎり、さまざまな課題を乗り越えうまく舵取りしていくのではないかと。もちろん、WTO加盟後4～5年は大変であろうが、それをブレイクスルーすれば中国経済がもう一段ステップアップしていくための基礎固めができるのではないかと。

小島 ゴードン・チャンの言いたいことは、

結局、中国共産党というのはなくなりますよということだと思う。中国共産党は利益集団であると言われる。確かにそういう一面もあるが、ただ、あれだけ大きな国をまとめていくには一党独裁でやっていくしかない面も事実。江沢民に何度も会っているという台湾の有力者の方から聞いた話であるが、江沢民は民主主義は決定に時間とコストがかかるのでまどろこしいというようなことを言っていたそうだ。現在の政権は、社会主義市場経済という新しいシステムを国を挙げて実験中ということであり、いまだ試行錯誤の真っ只中とも言え、ある程度豊かになった先にあるものは何なのか。これは誰も分からない。われわれとしては、政治的に安定していて欲しいということだけである。

(2) 国際競争にさらされる中国

国吉 日本のマスコミは中国を礼賛しているが、中国政府の指導者は中国の強いところ、弱いところをきちっと把握していると思う。

例えば、中国の産業構造をピラミッドに例えると、中国が一番強いのはピラミッドの一番高いところ、FAT (Factory Assembly Test) の部分である。これは、日本の企業にとってみれば最終工程で付加価値が低いところである。日本の企業はこれをどんどん合理化して中国へ持っていこうとしている。しかしこのFATの部分を支えているユニットやデバイスの部分は歯抜け状態で、あるものは強いがあるものは弱い。さらにそれを支えている素材など基礎産業、R&Dなどについてはまだまだである。

よく引き合いに出されるのに半導体産業がある。中国の半導体産業は、長年、国の重点産業に指定されて育成が図られているが、なかなかうまくいかない。いまだに国で必要とする半導体の19%しか自給できておらず、残りはすべて輸入である。また、半導体以外のいくつかのキーデバイスでも同じような状況

なので、政府部門はそれらを中心に育成しなければならないとの認識を持っている。ただ、中国の企業経営者が一時的な成長で慢心し、弱いところを埋める努力を怠ることがあってはならない。

WTO加盟によって外国投資に対する介入や制限は減少するものと思われるが、産業政策のなかでまだWTOの範疇に入っていないものがある。外国投資は中国の産業構造の重要な柱であり、継続的に投資を呼び込んでいくかどうか、中国の先行きが注目される。海爾（ハイアール）や連想（レジェンド）など成長著しいとは言え、中国の民族系企業はまだ十分成熟しておらず、輸出の50%程度を外資が占めている。また、外国企業の委託生産もあり、それらを含めると輸出が増えても自らの主体的な輸出は増えない。したがって、弱いところと強いところを中国がよく把握して、弱いところを外国企業と一緒に埋めていけるか否かが中国の先行きを見極めるうえで重要だ。

高橋 WTO加盟によって大きな影響を受ける産業として自動車産業がある。現在、中国には百十数社の自動車メーカーがあるが、6年以内に関税が25%まで下がるわけで、この分野では非常に苦しい戦いを強いられることになると思う。この点について、中川さんにお伺いしたい。

中川 当社は業種が限られているので断片でしか見ていないかもしれないが、やはり中国政府のトップの政策の出し方を見ていると、顧客のニーズや政策実施による影響度をよくヒアリングして、手を打ってきているとの感じはする。もちろん、経済と政治で若干違うとは思いますが、そういった進め方を見ているとそう大きく誤ることはないものと思う。

自動車業界でみると、強いものと保護していかないといけないものの認識をしっかりと持



中川 敏彰

っている。例えば過去の例で言うと、フランスの企業なども国の保護が強すぎた時期があり、一時は非常に弱かったのが、途中から保護を解いて、だんだんうまくソフトランディングするような方法をとって成功してきているように思える。そういうものを非常によく研究していて、保護していかないといけない部分とそうでない部分をうまくバランスを取りながらやっていこうとしているとの印象を受ける。したがって、今の政策をリードしている集団なり頭脳が維持されれば、いずれ相当いいものができるようになるであろう。

高橋 中国の各産業もWTO加盟によって世界レベルの競争力を求められることになる。国営企業にしる基幹産業以外の民営企業にしる相当力をつけてきているが、それらの企業はWTO加盟によってどういった影響を受けるのだろうか。

津上 中国の経済政策が、国家に資金的な余裕があるか否かに左右されてきたというのは、まさしくおっしゃる通りである。端的に言えば、市場経済でいく以上はキャピタルが必要である。それは誰が供給するのかといった視点から見ていくと、今までの経済政策の流れは非常にはっきりする。すなわち、80年代から90年半ばまでは、国家財政にあまりお金がないので借金をして経済建設をした結果、国

国吉 澄夫



有企業が大幅な赤字を抱えてしまった。健全な成長を続けるためにはキャピタルを充実させないといけないが、財政にはカネがない、したがって、カネのあるところにキャピタルを出させて成長を維持するしかない、その結果が外資導入であり、民営企業の是認、民営化の推進である。格好悪いからあまり宣伝はしないが、そういったコンセンサスは指導部の間に確固としてあり、一貫している。それが99年10月の四中全会で全面的に概念整理されたということだと考える。

中国の私営企業をみると、セクターによっては侮れない力を持っているところがある。全体としては販売面が強いのが特徴であり、一方、もの作りという点では日本の企業と比較してまだまだである。私営企業は内需主導で成長してきた。今まで国際市場で活躍できるチャンスがなかったから、そうするしかなかったのだろうが、国有企業あるいは競争力のない私営企業が淘汰されていくなかで、勢いのある成長を続けている企業がたくさんある。私営企業という存在は、社会主義経済のなかでどちらかと言うと白い目で見られ、いろいろな制度的差別を受けたり、参入規制を受けたりしていた。それが、ようやく市場経済化が定着するなかで、私営企業に対する見方も肯定的なものに変わり、国有企業が独占していた領域にも徐々に参入が認められプレグラウンドが広がりつつあるので、今後

一層注目しなければならない存在だと思う。

(3) 知的財産保護問題

高橋 中国のWTO加盟による重要な約束事項のひとつに知的財産権保護の問題がある。この間もジェットロで日本企業672社にアンケートをとったところ、54%が中国は模造品が多くて困るとの回答があった。中国のメーカーが強いと言われるDVDについても、生産コストのなかで約10%を占めるロイヤリティを払っていないうえでの競争力であると言われている。こういった点について、国吉さん、いかがですか。

国吉 WTO加盟で知的財産の保護に向けて大きな一歩が踏み出されたことは評価すべきことである。私も中国の統括会社の中に知的財産部門を設け、模造品問題、特許問題に対処している。現実問題として、カラーTV、携帯電話、電池などで模造品が出てきている。中国自身もWTO加盟を控えてそういった点については非常に厳しい措置をとるようになってきている。電池などの場合にも、にせものが出れば知的財産部門の人間が現地へ飛んでいって調査をし、その結果を中国の技術監督局に対してきちっと報告し、取り締まりの依頼をするようにしている。また、新聞にも公告を出して、これはにせものであるということを積極的にスピークアウトするようにしている。また、そうしないとマスコミから社会的責任を問われることになりかねないからだ。そういう意味で、WTOに加盟したのであるから今後は今まで以上にきちとした体制を敷いてくれるものと理解している。

また、DVD特許等のロイヤリティは本来「DVDフォーラム」に支払われるべきものだが、ご指摘のように、払わない中国メーカーが米国市場で価格優位にあり、価格競争に悩まされていることは事実だ。WTO加盟で好転を期待する。

中川 確かに国吉さんがおっしゃったように昨年1年間で中国の対応がずいぶん変わってきた。ことに、都市部だけでなく、すべてではないが地方政府においても徹底した対応をするようになってきているので、今後とも政策的にかっちりとしたものを打ち出してくるのではないだろうか。

津上 それは例えば、中国のメーカーがにせものを作って、国内だけでなく輸出までできるような力をつけ始めたことに対して、日本のオートバイ業界全体が厳しい対応をしたことが功を奏したのではないだろうか。ただ、こうした問題について日本企業が欧米企業に比較してどれだけのお金を投入しているかという、まだまだである。

例えば、P&G社では、模造品の対応のための調査費用、弁護士費用として毎年数百万ドルを投じている。また、最近の例で言うと、ベアリング業界というのは非常に小さな業界だが、にせものを作られ、輸出までされて非常に困っている。それで業界全体で何とかしなければいけないということになり、浙江省の現地企業まで行ったり、調査会社を雇ってにせもの工場を摘発したりした。こういうことをやっている、相手も日本企業も結構うるさくなってきたということで、あまりなめられなくなるという効果もある。いずれにせよ、WTO加盟を契機に、にせものは害悪だからきちっと対応しようとの認識が中国にも生まれつつある。今後は徐々に状況が変わってくるのではないだろうか。

古屋 そうは言っても、品質が良くて値段が安いからこそ売れるわけである。そういう意味で、いいにせものがマーケットを大きくしてきたという面もあるのではないか。

中川 90年に100万台の市場であったオートバイが、2000年には1,000万台以上に増加した。



高橋 朗

これには、もちろん日本のメーカーの努力で一部増えた部分、また、知財侵害という容認できない面はあるが、大きくとらえると中国のメーカーが安い価格帯のものをたくさん作って、マーケットを拡大したという事実はある。

(4) 約束事項への対応

高橋 WTO加盟にあたって中国が約束したことは、知的財産権保護の問題ばかりでない。米国議会では、中国の履行状況を監督しようと商務省、USTRのスタッフ増員を計画している。協定関係文書のなかでは経過的レビューというのが入っているが、中国は果たして約束した事項をきちっと実行していくだろうか。

津上 年に何回かのWTOでの会合でレビューすれば問題が解決するのであれば話は簡単だが、やはりそうはいかない。何度も言うようだが、やはり13億人近い人口を持つ国を方向転換させるのには、個々の企業から始まり、加盟国政府までが一致して毅然とした態度で対応していくしかない。ただ、ルールを遵守するか否かについては、加盟交渉に入った94年ごろから加盟に向けた制度改革なり、問題の是正を実施してきている。

ことに、ここ5年間のタームで見ると問題が完全になくなったわけではないが、私は大きな流れとしては、約束したことは着々と実行

しつづけるなという印象を持っている。ただ、中国という国の後進性そのものに由来する問題も多い。したがって、すぐには解消されず、中国経済全体が底上げされていくなかでやっと解消されていくような問題もあるものと思われる。

(5) ASEANとのFTA

高橋 日本がシンガポールと自由貿易協定(FTA)を締結することが決まり、中国とも協定を結ぶべきとの議論があるなかで、中国とASEANは早々と昨年11月のASEANプラス3カ国首脳会議の場でFTAの締結に合意した。そして、早速今年から中国はASEAN諸国からのパームオイル、熱帯フルーツの輸入の自由化に動き出すなど、具体的な政策を打ち出し始めている。こうした一連の動きについてご意見を伺いたい。

津上 ASEANに対する中国の呼びかけは、一昨年のASEANプラス3の段階では、多分に外交辞令的なものであったと聞いている。つまり、WTO加盟を間近に控えた中国がFTAという二国間の枠組み作りにおいても、いわばパスに乗り遅れたくなかったというのが本音であったようである。この辺りは、私も中国という国は外交が上手いと思って見ていた。

ところが、昨年11月のASEANプラス3に出席した朱鎔基首相はFTA交渉の開始についてあっさりとASEAN首脳と合意してしまった。これには、私自身も本当に大きなショックを受けた。この背景には、ひとつにはWTO加盟が内定した昨年1年間に中国経済に対する脅威論が強まり、やはりひとり勝ちして孤立するよりは、世界、ことにアジアとともに繁栄していくんだとのコンセプトを強く押し出していく必要があるとの判断があったと思う。そして、そのためには日本とのFTAは長期の課題になるであろうから、とりあえずはASEANとFTA交渉開始に漕ぎ着け、その後の日本や

他のアジア各国との交渉開始のモメンタムにしたかったとの判断があったものと考えられる。

いまひとつ、ロングレンジで言うと、やはり米国のITバブル崩壊や世界同時不況とも言われる急激な変化のなかで、今後の成長戦略あるいは全方位外交の一環として足元のアジア地域に相当重心を置き、アジアにおける地域統合を真剣に進めていこうとの判断があったものと思われる。

いずれにしても、大きな政策決定を短期間にやったというのが感想だ。このようなスピーディな政策決定は、最高レベルのリーダーシップなしには簡単に行い得ない。そういう意味では、ライバルとしてあつぱれというか、見習わないといけないうの気持ち強くした。

そこで翻って考えなければならないのは、日本はどうするかである。中国はいろいろなモメンタムで構造改革を進めてきた。一方、日本は農業、それだけでなく製造業でも一部競争力のないセクターを抱えている。今後ますます、中国をはじめアジアの国々が競争力をつけていくなかで、何とか構造改革を進めていくのがわれわれの喫緊の課題であり、そのためには中国から学ぶ点が多い。

高橋 その場合、農業分野の構造改革という点についてはどうお考えですか。

津上 農業をただ切って捨てるというのは、政策としても正しくないと思うし、日本の国情を考えると、そういったコンセンサスを得るのも不可能であろう。しかし、例えばデカップリング政策というのがある。これは、もともと欧州で始められた政策で、価格支持で国内農業を保護するのはやめよう、ハンディのある地域の農業を残さないとけないといふときに、直接、農家への所得保障制度で残せばいいではないかという考え方である。

日本は、平地の基盤整備も終わった農業と、中山間地のハンディを負った農業との2種類

の農業を抱えているが、中山間地で市場経済のなすがままに任せたら誰も住まなくなり、国土の保全もままならなくなる。したがって、そういうところには必要に応じて農家所得を保障するための国費を投入すればいい。その代わり、平地ではもっと市場原理を導入する。日本もそういうメリハリがつけられないだろうか。いずれにしても、現状のような農政を続けていると、日本がアジアで孤立化し、百年の禍根を残すし、農業自身を産業として再生させることも真剣に考えなければならない。この辺で大胆に一步踏み出すことを考えていけないといけな時期に来ているのではないだろうか。

(6) 農業問題

杉田 WTOの加盟にしてもASEANとのFTA締結にしても、中国の農民にとっては相当きつい条件を飲んだということだと思うが、これはいわゆるギブアンドテイクということで農業を捨てたということなのか、それとも中国の農民をどうするかについて中国は相当な自信を持っているということなのだろうか。

津上 WTO加盟後の向こう数年間に予想しないといけなインパクトについてある程度見通しを持って対策を立てているか否かは業種によって違う。ただ、そういう見通しが一番立っていないのが農業だという点で、中国の識者の意見は一致している。

まず、中国でもこれまで価格支持政策（高い価格で食糧を買い入れる）で農業と農民の生活を支えてきたが、その政策が限界にきている。例えば、中国の穀物価格には意外に大きな内外価格差があり、シカゴで買うトウモロコシの国際価格と国内価格には倍近い格差がある。これには、農民を豊かにしないといけなとの絶対的な要請もあったであろう。また、いまひとつの要因としては、食糧を自給しないと糧道を断たれたときに餓死すると

いう過剰なセキュリティ意識でゆきすぎとも言える食糧自給政策をとってきた。その結果、傾斜地まで耕してしまうという非常に効率の悪い農業をやってきたという事情もある。

これを競争力あるものにしていくためには、耕すべきでないところは農業をやめて植林事業に切り替えたり、必要な場合は都市部に労働力を移動させるといった思い切った構造改革が必要である。ところが、そういった点について、まだ十分な具体的展望がない。

7億人と言われる労働人口のうち今でも相当数が都市部に流れているようであるが、結局、農業・農村問題を解決するには、数億単位の農村人口をメシの食える都市部に秩序を保ちながら移動させていくほかないと思う。今後、沿海部等の経済のパイが拡大し、農村からの過剰人口が吸収できれば構造改革もある程度見通しがつくと思うが、これは国家の命運のかかった次の大構造改革になるのではないだろうか。

高橋 中国は一昨年から西部大開発構想を進めているが、これは今の農業問題解決の一策になるだろうか。

津上 西部開発は、何が何でも国土計画としてやらないといけなインフラ整備といったものはスタートしたが、いろいろな文書などを見ていると、どうも力が入っていないとの印象がある。やはり、乏しい財政資金をどこに投入するのかという時に、新疆やチベットといった辺境の地に投入するのでは期待した経済効果が得られない部分大きい。もちろん、少数民族対策の一環ということではやらなければならないのであろうが、経済政策のプライオリティということからするとあまり効率のいいお金の使い方ではないとの認識を中国自身が持っているようだ。そういう意味で、農業問題解決の方策としては、沿海部の経済をさらに発展させ、そこに過剰人口を吸

収せるといった方法しかないのではないだろうか。

杉田 中国の農村問題の根本には、耕地面積があまりにも狭いことがある。すなわち、1人当たりの耕地面積は、日本ですら1.4haあるのに、中国ではわずか0.3haしかない。したがって、中国の農村が今のままで豊かになるには農民を減らすしかない。農民を減らすには、農村に都市を作ればいい。例えば、5万人規模の小城鎮を全国に1万作れば5億人が都市人口になる。この手法で、農村から都市への人口流入を防ぎながら、一方で農村に工業・商業を持って行って農民を減らすという政策が実際に動き出している。

津上 インフラやユーティリティをいくら整備してもメシの種がないところには人は住まない。逆に、メシの種があればインフラが後から付いてくるところがある。沿海部の鎮へ行くと、つい近年までは10万人が20万人しか住んでなかったところで100万人にも人口が膨らんだde factoの小城鎮みたいなどころがある。それでは、そこまで発展したカギは何なのかという結局、そこで人が何とか働いていけるような産業の芽があるかどうかである。そういう点で言うと、繰り返しになるが、中国の農村の構造改革の如何は沿海部の発展にかかっていると思う。

小島 要するに中国には農民が多すぎるということではないだろうか。全就業人口7億人のうち農林水産に就業している人口が約47%もある。日本が5.3%で米国が3.5%であるから、いかに中国の農民が多いかが分かる。分母が大きくて、分子も大きい。つまり、中国という国は近代化が遅れた農村地域がまだまだ大きく、そこで自給自足している人がまだまだたくさんいるわけである。

昨年9月、経済産業省の音頭で開催した日中

経済討論会に出席したが、そこで、中国の代表的な有力私営企業である新希望集団の劉永好氏が農村の都市化、あるいは農村から都市への移動の必要性を主張していた。私営企業はリストラされた国有企業職員や農村労働者の受け皿にもなっているそうである。中国の方に言わせれば、西部大開発には最低30年、長ければ50年もの歳月を要するとのことである。

しかし、中国の農民があまりにも多すぎるということから考えると、50年でも足りないのではとも思う。そういう意味で、中国の最大の問題は農業問題であり、われわれは、沿海部の発展だけではなく、そうした観点からも中国という国を見ていかなければならないと思う。

3 日中経済・通商関係

(1) 中国脅威論

高橋 日本の産業がどんどん中国へシフトしていくにしたがって、あるいは中国産品の輸出攻勢が強まるにしたがって、中国脅威論ということが盛んに言われている。一部には、中国の実力を過大評価しているのではとの意見もあるが、この辺についてご意見を伺いたい。

国吉 中国シフトと空洞化は本来は全く別の話である。現状、日本の景気が落ち込んでいるものだから中国進出と空洞化を単純に結びつけてしまう。もともと中国の国内マーケットの拡大段階で、中国はプラスアルファの市場として、進出を拡大した。

一方で、古くはブラザ合意後の80年代後半、最近ではここ2～3年産業再編が続いている。日本国内産業の中には再編を必要とする業種がある。技術は日進月歩で、古い製品を持ち続けていると新しいものが入ってくる余地がなくなり、企業の体力が弱まる。どこかに新

たに作らせて、空いたところを新製品で埋めていく循環が必須だ。その進出先として、かつてはASEAN、現在は中国へと移管が進められている。

ただ、日本の産業もすべてが等質ではない。十分な国際競争力を持った業態というのは、全産業の10～15%程度ではないだろうか。したがって、競争力を持っていない閉じられた産業領域が、全体の海外生産シフトが進むなかで置き去りにされているわけで、それが「空洞化」という言葉で括られているのだと思う。

古屋 中国脅威論、空洞化といった言葉が非常に世間を賑わして言葉自身が踊っている。これは、マスコミにも責任があると思う。確かに、現状、活力が減退している日本から中国を見たときに、中国が非常に大きく見える部分があると思う。ただ、その実態はというと産業集積、技術集積がきちっとできていて、真に国際競争力のある企業として世界市場を席巻していくかということ、まだまだその域には達していない。今後を注視していく必要がある。そういう意味で、中国を見る場合は過大評価も過小評価もせず、冷静かつ客観的に過不足なく見ていく必要があると考える。

今回のWTO加盟は、中国の諺で言えば「疾風に勁草を知る」(注: 激しい風が吹いてはじめてつよい草かどうか分かる、という意味)ということではないか。

杉田 中国が世界の工場である間は、中国は脅威にはならない。中国最大の家電メーカーである海爾(ハイアール)がそういう存在になるかどうかは分からないが、いずれ中国の企業の中から世界企業に脱皮するような企業が出てくれば、そのときは本当の意味で中国が脅威となってこよう。

最近の例で印象に残ったのが、本田さんが中国の小さなオートバイメーカーと合併を結

ばれたことである。ああいったベンチャー的な企業と手を組んで、中国の企業を育てていくというのもわれわれにとって一つの対応策と考える。

中川 お話の企業は、われわれが何社が提携のお話をいただいたなかで選択させていただいた企業である。彼らと組んだ理由は、創業期の本田に似た活力を感じたことと、いまひとつの理由は、中国のほとんどのメーカーが日本の四大メーカーのモデルを真似て作っているなかで、彼らがオリジナルなデザインのオートバイを作っていた姿勢に共感したからである。

中国脅威論ということ言えば、中国企業の製品は今のところまだまだ国際市場で競争できるような品質にはなっていないものもあるが、中国の若い人たちの学習意欲にはものすごいものがあるので、長い目で見れば、間違いなく世界のなかで極めて競争力の強いモノ作りのできる国になっていることは間違いない。

国吉 海爾は非常に将来性のある会社である。ただ、われわれの現時点での評価では、技術的にはあまり高くない。海爾がすごいのは、従来、中国の家電製品は事故が起りやすい、サービスが悪いと言われていた伝説を覆したことである。また、人材育成に非常に力を入れていること、会長自らが世界に出かけて行っているいろいろなものを吸収して、自分のところでどんどんトライアルするという真摯な姿勢は非常に評価でき、将来大きく伸びていくベースを備えた会社である。

(2) ますます融合する日中経済

津上 地域統合については、シンガポールを皮切りにアジアのみならず世界のいろいろな国々と進めていかなければならないのはもちろんのことである。ただし、地域統合とは何

かということを考えてみる必要もあるのではないか。普通、われわれが地域統合と呼んでいるものは、関税の相互撤廃やサービスをはじめとする業種の進出制限の撤廃など、言わば政府の制度的な施策、規制といった障壁の緩和・撤廃のことである。ところが、実際の経済と経済の融合を左右する因子は決してそういった政府の諸規制をどうするかといったことに限られるわけではない。過去10年なり15年の間に技術革新によって人、モノ、カネの往来のコストや時間は大幅に短縮化、効率化された。実はビジネスから見れば、そういうことは高々数パーセントの関税を下げるといったことよりもはるかに大きいインパクトがある。

今の日中経済関係ということで言うと、今のところFTAの締結といった動きはまったく出ていないが、今言った技術革新の蓄積に加えて、中国が改革・開放に大きく動いたことが加わり、今、日中経済はものすごい勢いで融合しつつある。つまり、FTAをやるやらないにかかわらず、実際の経済はビジネスを左右する大きな所が変わってきたことによってどんどん動いているということである。

こういう視点を踏まえたうえで思うのだが、今の日本では一方でFTAを進めなければという議論がかなり多数を占めてきたのに、もう一方で、中国は脅威であるという見方が急速に強まっている。これは少しおかしいのではないか。地域統合を進めるということは、端的に言えば、競争が活発化することにより経済の効率が高まり、成長が加速されるのを狙う、ということである。全体として統合する双方にとってwelfareは高まるが、そこにはメリットもあればデメリットもある。しかし、デメリットのみあって、メリットのない経済統合といったものはありえないはずだ。そういう意味で中国脅威論というのは、デメリットばかりに目がいて、経済の融合で得られるメリットに目がいていない偏った認識だ

と考える。

もちろん、中国脅威論にはそれなりの原因がある。例えば、国内の工場を閉鎖して中国へ進出した、中国との競争に負けて工場がつぶれてしまったといったようなデメリットの部分は非常に見えやすい。それでは、メリットはどこにあるかというと、これがはっきり見えない。そういう認知の非対称性があるから、脅威ばかりが目につくことには無理からぬところもある。しかし、本当にメリットがないのかというと、私は日本がそういったメリットに気がついていない、あるいはつかもうとしていない部分が結構あるのではないかと感じている。

例えば、人の移動に関してはわが国は相変わらず厳しい制限がある。もちろん、全面開放して中国人をノービザで入れると言っているわけではない。しかし、日本に投資したい企業、あるいは日本人に負けないくらい優れた技能を持っている人まで入れないというのは、日本にとっては何の得にもならないはずである。投資もそうである。日本も最近、欧米の投資を歓迎するようになったが、まだアジアからの投資を受け入れる、誘致するといった発想は乏しい。空洞化が叫ばれているのに、そういう努力もしない、考えたこともないというのはおかしいことだ。

そういう風に、メリットを積極的につかむ努力をしない、メリットの享受を妨げる旧態依然とした諸規制を続けるといったことでは、出ていくものばかりが出ていって、何も入ってこないという本当の空洞化が起きる結果に終わってしまいかねない。そうならないためにも、日本人自身がこのあたりでマインドを転換するとともに、もう少し危機感を持っていまの経済を維持するんだとの意識で頑張っていかなければならないのではないだろうか。

小島 中国と日本は相互補完関係にあり、これをさらに進化させるべきである。昨年11月

に天津で開催されたシンポジウムでトヨタの会長が中国脅威論は自らを戒める発奮材料であるとおっしゃっていたが、同感である。先ほどからお話が出ているように、まさに日本の景気が落ち込んでいるときに中国が大きく伸びてきているわけであるが、こういったタイミングをきっかけに日本も変わるんだという心意気をわれわれ一人ひとりが持たなければならぬ。心意気が国民全体に欠けているのではないか。

最近、相互補完関係とはどういうことかと考えさせられる。例えば、日本は高付加価値のモノを作り、労働集約型の製品は相手に任せるというのも立派な相互補完関係ではあるが、2000年の中国から日本への投資は34件で総額約500万ドルあったそうだ。これは額としてはまだまだ微々たるものだが、中国が経済的に発展すると、日本としては中国からの投資受け入れが一層増加する可能性も秘めている。これも相互補完関係の進化であると思う。また、WTO加盟をきっかけに企業経営などについてもしかるべき手法でやっていきたい中国にとって、日本の一部の管理職や、匠の世界に住んでいるような日本人技術者を厚遇で迎えている。中国への出稼ぎとも言えるかもしれないが、こういった関係も相互補完であると思う。

相互補完関係を一層深めていくためには、また、相互理解を深め、相互信頼関係を築くことも重要である。20年後、30年後の両国関係を見据えて、今の10代の人たちが30代、40代になったときに日本と中国が相互理解に根ざした良好な関係になっているように、今からできることから始めていくことが必要なのではないだろうか。

(3) セーフガード

高橋 中国がWTOに加盟して最大の利益を享受するのは日本であると言われている。ただ、先のセーフガードの問題に象徴されるよ

うに、今後の日中関係は決して順風満帆ではなく、これからいろいろな懸案が出てくるものと思われる。問題が生じた場合の解決のためのフレームワークが必要との考え方もあるようだが、その辺については津上室長はどうお考えですか。

津上 農産物のセーフガード問題については、昨年年末にようやく解決を見てほっとしているというのが正直なところだ。私は、今回のことで2つの感想を持った。ひとつは、WTOに入ったというものの、まだ、新しい中国と古い中国が混在しているということである。例えば、今回のセーフガードの問題にしても、日本側は当初、WTOに加盟する以上、新しい中国に変わったはずだ、だからセーフガードも受け入れるだろうとの認識で対応したのだが、実際はそうではなくて古い中国が前面に出てきてしまった。その原因は、昨年前半に立て続き生じた日中間のさまざまな政治問題が大きな影を落としていたからだ。そのところを読み違えたかなというのがわれわれの反省点である。

いまひとつは、今後、中国との間でいろいろと摩擦が生じた場合に、「WTOに加盟した以上は、問題が起きればWTOのパネルで解決しよう」というレッセフェールでは、日中経済関係は維持できないのではないかとということである。どういうことかと言うと、中国の貿易はもともと国有企業の独占ビジネスであったのを、WTO加盟を控えて96年ごろから貿易権の開放を始めた。そのため、ここ2~3年くらいでものすごいスピードで輸出企業が増加している。ところが、これら新規参入の輸出企業の人たちは貿易や輸入国の市場というものについてほとんど知識がない。こういう人たちを相手にするわけであるから、貿易摩擦が起こるのはある意味ではやむを得ない面もある。

そういう状況を踏まえて考えると、やはり

最初から摩擦が起こったら無条件でWTOの場に持ち込むんだということではなく、相互理解というか、摩擦を予防するために、貿易に未熟な人たちに日本のマーケットのことを分かってもらうんだとの長い目で対応していく姿勢が大事であるし、そうしてこそ良好な日中関係が維持できるものとする。

(4) 人民元の動向

高橋 最後に人民元が今後どのように動いていくかについて一言お願いしたい。

古屋 私は人民元の切り下げはありえないと思う。中国政府も議論の起きるたびに切り下げはしないと声明しているし、実際、改革・開放政策を敷いた78年当時の人民元の対ドルレートは1.5元であったものが、94年の公定レート・市場レート一本化により8.7元に引き下げられた。現在は8.27元だが、いずれにせよ、78年から94年までの16年間で人民元の対ドルレートは6分の1にまで下がっている。現状切り下げることのメリットが見出せない。切り上げということも中国脅威論を背景に出てきているが、これについても当面は考えられない。それよりも、資本取引の自由化、人民元のハードカレンシー化ということが、今後中国と深い経済関係を進めていくなかで不可避の問題ではないだろうか。これができないと本当に中国経済の自由度・開放度は高まったとは言えないので、われわれは折に触れて中国に対し、こういった問題に早急に対処していくよう求めていくべきであろう。

国吉 中国に工場を持って長年密接な関係を築いてきたわれわれにとっては、通貨の安定が一番重要である。ただ、人民元のハードカレンシー化は重要な課題であるので、われわれとしても中国の動きを注目していきたい。

津上 日本の構造改革にきっちと道筋がつか

ないままに、中国が脅威だから人民元を切り上げさせろというのは、おかしな話ではないだろうか。もちろん、長い目で見れば人民元は上がっていくと思う。例えば、中国の外貨準備はこの半年で200億ドル以上増えている。ひと月に40億～50億ドル、元を売って買い支えないことにはレートが維持できない、しかも、実需取引しかない世界で帳尻のところでは月40億～50億ドル需給ギャップが出ているということは、足元のレートが適正でないことの表れかもしれない。

現状、中国は通貨が上がるのは良くないと考え方が強く、一生懸命レートを維持しようとしている。ただ、国全体として考えれば、外貨準備をやたらに膨らませて、価値が上がるはずの人民元を一生懸命、将来の減価が約束されたドルに振り替えることが賢明かどうかについては、もちろんいろいろな意見があり得る。したがって、フロートのなかでマーケットを調整するか、管理レートのなかで管理目標をドリフトさせるのかはわからないが、どういう形をとるにせよ、将来的に中国当局が為替の調整をすることは十分考えられる。ただ、それは中国が自分の国益に基づいて判断することである。中国ほど辛い思いをして構造改革を進めているとは言えない日本で、人民元を切り上げさせろという意見ばかりが盛んになることには、どこか割り切れなさを感じる。

高橋 李嵐清副総理も昨年のハイテクフォーラムで、「中国の発展は世界と切り離せないし、世界も中国を必要としている」ということを言っていた。これを敷衍すれば「中国の発展は日本と切り離せないし、日本の発展も中国を必要としている」ということになる。今日の皆様のご意見を拝聴し、中国脅威論に代えて、日中共存論を希求していかなければならないと改めて感じた次第である。本日は、ありがとうございました。